

自治体毎の中学校統廃合過程の類型化と地域類型の関係
—中国地方における公立小中学校の学校・児童生徒数の推移に関する研究— その4—

公立中学校 中国地方 統廃合 正会員 ○塩田 萌絵子*
地域類型 学校統廃合類型 正会員 中園 真人**
正会員 豊田 智哉***

1. はじめに

前編では中国地方における中学校の生徒数推移をもとにした時期区分や、1963年時点の旧市町村区域を分析単位とした地域の類型化を行い、各自治体の地域特性を明らかにした。それに引き続き本報では、中国地方5県の生徒数、新設・廃校に関する分析に加え、都市地域と農山漁村地域における統廃合の時期的・地域的特徴を明らかにし、中学校の統廃合過程の基礎的知見を得ることを目的としている。

2. 中学校の統廃合プロセス

2.1 旧市郡部における時期別廃校状況

中国地方各県の旧市町村の時期区分・本校増減率を表1に示す。市郡部別に各時期の廃校数と各期初年度の本校数、本校増減率(=各期内増減数/各期初年度本校数×100(%))を求め比較を行う。

市部では、Ⅱ期に20校が減少し、平均増減率も-5.3%と市部の中では比較的高い減少率で、特に6-10校を所管する自治体で廃校数が11校、11校以上の自治体でも5校が廃校しており、Ⅱ期は中規模以上の自治体において、高い減少率であるのが特徴である。生徒数がやや増加に転じたⅢ期は、3-5校を所管する小規模な自治体では増減はなく、6校以上の学校を所管する自治体では増加に転じていることが特徴的である。Ⅲ期全体を通してみると、19校増加しており、このような増加の傾向があるのは市部・郡部共にⅢ期のみである。市部は6校以上、郡部は1-2校を所管する自治体のみ増加傾向が見られる。Ⅳ期は生徒数は減少しているものの学校数にはほとんど変化がなく、計5校しか減少していない。平均増減率も-1.3%と比較的低いことが分かる。11校以上の自治体では増減はない。Ⅴ期の減少数は全体で14校とⅡ期に次ぐ減少であり、3-5校の自治体で4校、6-10校の自治体で9校減少している。Ⅱ期と比較すると11校以上を所管する自治体における減少が少なく、市部全体ではⅡ期からⅤ期にかけて20校が減少しており、自治体所管学校数別の学校増減率は3-5校(-12.5%)、6-10校(-8.3%)、11校以上(+2.2%)と所管学校数が小規模の自治体ほど統廃合を多く行っており、大規模の自治体のみ学校増減率が+に転じて

表1 旧市町村の学校数別廃校率

	1963年時点の 本校数[自治体数]	1~2	3~5[20]	6~10[19]	11~[10]	全体[49]
	市部 [49市]		-	80(-4) -5.0	157(-11) -7.0	138(-5) -3.6
	第Ⅱ期	-	76 0.0	146(+10) 6.8	133(+9) 6.8	355(+19) 5.4
	第Ⅲ期	-	76(-2) -2.6	156(-3) -1.9	142 0.0	374(-5) -1.3
	第Ⅳ期	-	74(-4) -5.4	153(-9) -5.9	142(-1) -0.7	369(-14) -3.8
	第Ⅴ期	-	(-10) -12.5	(-13) -8.3	(+3) 2.2	(-20) -5.3
小計	-					
郡部 [305町村]	1963年時点の 本校数[自治体数]	1~2[238]	3~5[64]	6~10[3]	11~	全体[305]
		319(-32) -10.0	222(-96) -43.2	20(-14) -70.0	-	561(-142) -25.3
	第Ⅱ期	287(+9) 3.1	126(-11) -8.7	6 0.0	-	419(-2) -0.5
	第Ⅲ期	296(-1) -0.3	115(-14) -12.2	6 0.0	-	417(-15) -3.6
	第Ⅳ期	295(-11) -3.7	101(-15) -14.9	6(-3) -50.0	-	402(-29) -7.2
	第Ⅴ期	(-35) -11.0	(-136) -61.3	(-17) -85.0	-	373(-188) -33.5
小計	-					
市郡部合計		(-35) -11.0	(-146) -44.6	(-30) 2.2	(+3) 2.2	(-208) -22.2

表の見方	上段白抜き部	該当自治体の期首の学校数の合計(学校増減数/期末の学校数-期首の学校数)
	下段網掛け部	学校増減率=(期末の学校数-期首の学校数)/期首の学校数

凡例 市部と郡部のそれぞれの小計、市部と郡部の合計の()内の学校増減率は以下の計算による。
小計・合計学校増減率=(2010年度の学校数-1963年度の学校数)/1963年度の学校数

いることから、人口増加による分離新設があったものと考えられる。

一方郡部では、Ⅱ期の廃校数の増加・学校増減率の減少はともに市部を上回り、1-2校の自治体で32校(増減率-10.0%)、3-5校の自治体で96校(増減率-43.2%)、6-10校の自治体で14校(増減率-85.0%)が減少している。3校以上の学校を所管する自治体においては特に大幅な減少が見られ、郡部において生徒減少が進む中で将来の学校運営を見越した計画的な学校減少が進められたことを示す。Ⅱ期全体では142校が減少し、学校増減率は-25.3%で、1963年時点の学校の2割以上がこの時期に廃校となっている。Ⅲ期は所管学校数が1-2校の自治体で9校本校数が増加している点から市部と同様に学校増加の傾向もみられるが、3-5校の自治体では11校減少しているため、全体で見ると学校数は2校減少している。6-10校の自治体においては増減は見られない。Ⅳ期は、1-2校を所管する自治体では校数はⅢ期で増加したにもかかわらず1校しか減少しておらず、Ⅲ期にも減少した3-5校の自治

表2 学校統廃合類型結果

類型[自治体数]	本校数 平均 (1963)	本校増減率(%)				生徒増減率(%)			
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
本校維持型(市) [18]	12.1	-0.6%	7.1%	0.7%	0.4%	-32.7%	17.9%	-39.3%	-8.1%
本校維持型(町村) [42]	3.4	-1.7%	-0.1%	0.6%	4.5%	-45.0%	13.3%	-39.3%	-9.1%
一校型 [137]	1.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-48.7%	10.8%	-33.6%	-19.5%
本校増加型 [20]	1.5	8.3%	78.3%	26.8%	-2.5%	34.8%	86.2%	-37.1%	-4.9%
Ⅱ期本校減少型 [68]	3.0	-59.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-57.2%	-3.2%	-36.4%	-23.6%
Ⅲ期本校減少型 [18]	2.4	-3.7%	-50.4%	0.0%	0.0%	-61.0%	-13.1%	-35.8%	-30.6%
Ⅳ期本校減少型 [19]	3.2	-6.0%	-1.3%	-47.9%	0.0%	-58.6%	-16.0%	-36.6%	-28.9%
Ⅴ期本校減少型 [23]	4.0	-7.2%	0.0%	-4.3%	-49.8%	-55.7%	-5.4%	-47.0%	-27.7%

体で更に 14 校の減少が見られることが特徴的である。6-10 校を所管する自治体ではⅢ期に引き続き増減はない。Ⅴ期は、市部と同じく学校減少がⅡ期に次いで多く、1-2 校を所管する自治体で-11 校(増減率-3.7%)、3-5 校を所管する自治体で-15 校(-14.9%)、6-10 校を所管する自治体で-3 校(-50.0%)である。特に、Ⅱ期に7割の学校を減じて以降、学校数を維持してきた 6-10 校を所管する自治体が学校数を 6 校から半分の 3 校に減じており、郡部においては、ほとんどの自治体が、5 校以下の学校数を保有することとなった。郡部全体では、Ⅱ期からⅤ期にかけて計 188 校が減少しており、平均増減率は-33.5%と 3 割近くの学校が減少している。市部と比較して、自治体の所管学校数が顕著に減少していることが分かる。

以上、市部と郡部の自治体では時期毎の廃校の発生状況に差が見られた。生徒数が大幅に減少したⅡ期では、市部のおよそ 5 倍の割合で郡部の学校数が減少していることが特徴的であり、Ⅱ期末の時点で郡部は 3 自治体を

除き 5 校以下の所管学校数となっている。Ⅰ一方、Ⅴ期には市部と郡部の学校減少に差はあるもののⅡ期ほどではなく、中学校はⅡ期に集中的に統廃合を進め、平成期の大規模合併による影響は大きくない事が伺える。

2.2 クラスタ分析による学校統廃合過程の類型化

1963 年時点で、旧自治体区分で本校がない自治体と、2010 年までに本校が 0 校になった自治体計 22 自治体は分析不可能のため除外する。また残り 345 自治体の内、1963 年時点での自治体所管学校数が 1 校のみで、2010 年まで旧自治体区分で 1 校を存続させてきた 137 自治体を 1 校型と分類する。その上で、残り 208 自治体を対象に、1963 年時点の本校数、各期本校増減率を用いて、クラスタ分析(ward 法)による自治体の類系化を行った。分析により、本校維持型・1 校型・本校増加型・本校減少型の 4 タイプ(8 タイプ)に分類された。各類型の特徴を比較するために学校統廃合類型結果を表 2、自治体の学校統廃合類型分布を図 1 に示す。

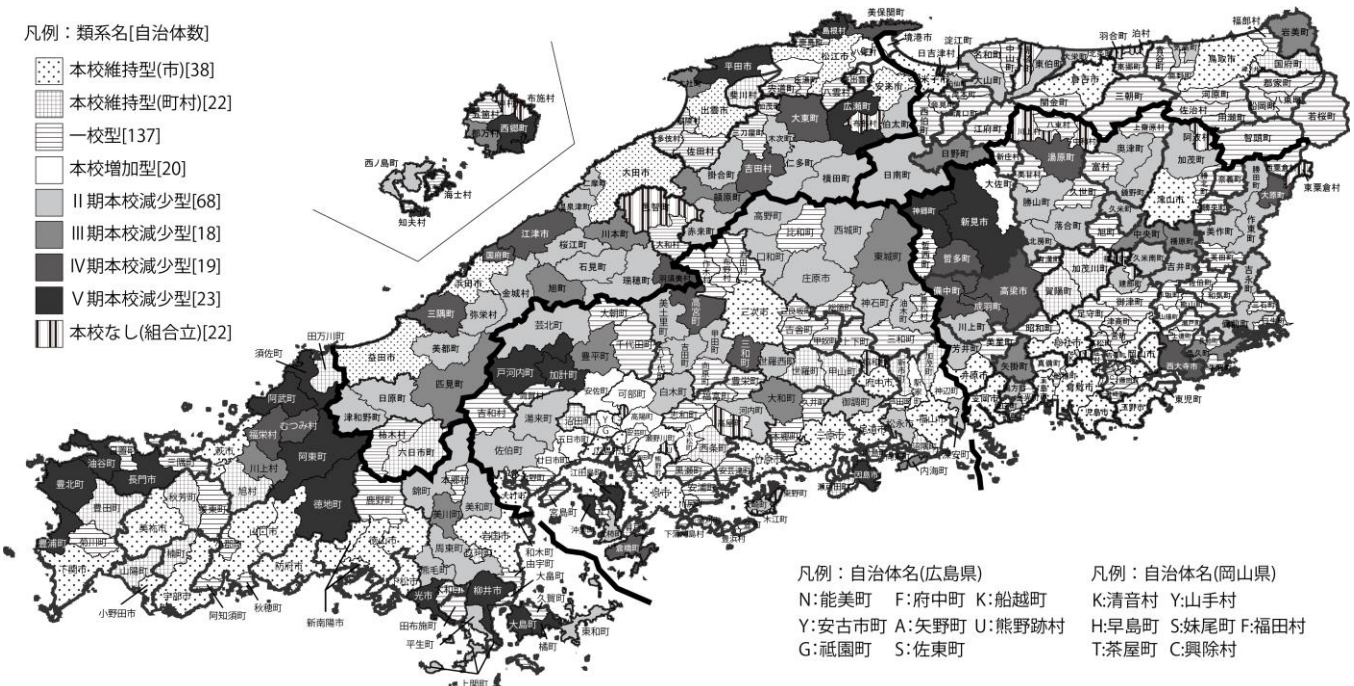


図1 自治体の学校統廃合類型分布

本校維持型は、中心市タイプ（18 自治体）と町村タイプ（42 自治体）に分けられ、どちらも統廃合があまり行われなかった分類である。1963 年時点での平均本校数は中心市タイプは 12.1 校、町村タイプは 3.4 校と大きく差がある点が特徴である。

1 校型（137 自治体）は、1963 年時点で 1 町村 1 本校であった自治体であり、かつ 2010 年に至るまでに中学校の統廃合が行われなかった分類である。

本校増加型（20 自治体）は、20 自治体中 15 自治体が広島県の町村である。Ⅲ期の本校増減率が著しく高く、第 2 次ベビーブームによる人口増加を受け、ベッドタウン化・ニュータウン設立など生徒数増加に対応して、新設校を設けたと考えられる。

本校減少型は、Ⅱ期本校減少型（68 自治体）、Ⅲ期本校減少型（18 自治体）、Ⅳ期本校減少型（19 自治体）、Ⅴ期本校減少型（23 自治体）に分けられ、全類型の中で唯一生徒増減率の増加がⅡ期からⅤ期にかけて無く、生徒数が減少し続けている類型である。生徒数の増減率は 4 類型とも類似しているが、本校の減少の仕方に差がある点が特徴である。Ⅱ期減少型は、1 校型に次いで 2 番目に多い類系である。Ⅱ期の大幅な人口減少によって、所管学校数がⅡ期末までに大きく減少し、多くの自治体が 1 町村・1 本校となり、それ以降本校減少は無い。Ⅲ期減少型は、Ⅲ期の第 2 次ベビーブーム時にも生徒数が減少し、統廃合を進められたものと考えられる。Ⅳ期減少型は、Ⅲ期の生徒数減少が -16.0%と全類型の中で最も減少率が高い類型であり、Ⅱ期・Ⅲ期は本校数を維持してきたものの、今後の学校運営などを見越してⅣ期に統廃合を進められたものと考えられる。Ⅴ期減少型は、所管本校数が 4.0 校と多く、Ⅳ期末まで統廃合はほぼ見られない。平成の町村合併に伴う、政策的な統廃合と、Ⅳ期の生徒増減率が -47.0%と全類型の中で最も高い推移で減少していることによって、Ⅴ期に半数近くの本校が減少したと推測できる。また、Ⅴ期の統廃合はⅤ期本校減少型以外の類型ではほとんど見られず、5 県全体で見ると平成の町村合併による統廃合は、多くは認められない。

以上、各県の大・中規模都市である本校維持型（中心市タイプ）と本校増加型は、本校数の減少がほとんど無く、Ⅴ期末時点でも 2 校以上の本校を所管しており、Ⅴ期の生徒数減少も少なく、小規模化があまり進んでいない。これに対し、本校減少型の 4 タイプは、Ⅴ期末までに各期で 1 町村・1 本校の形になった自治体が多く、また生徒数も減少し続けており、2010 年時点で 1 校型と同様の特徴を有する。これらの自治体では、生徒数の減少に伴う学校統合は、旧自治体を超えての統合が困難なため統廃合が抑制されているものの、生徒数減少は進んでおり、今後の学校の適正配置・運営について慎重な議論が必要になると考えられる。

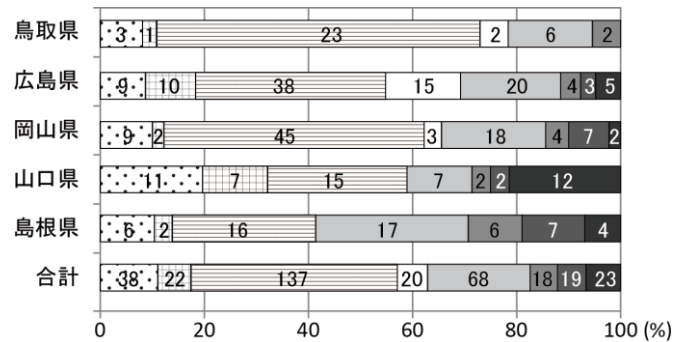


図 2 県別学校統廃合類型構成比

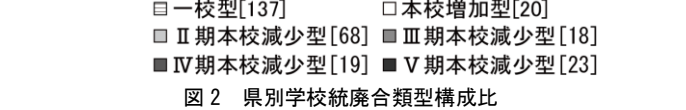


図 3 地域類型と学校統廃合類型構成比

2.3 県別統廃合類型の構成比

県別学校統廃合類系構成比を図 2 に示す。合計をみると、1 校型の合計から、約 4 割(137/345)の町村が 1963 年時点で 1 本校・1 町村の形をとっていることが分かる。その中でも岡山県・鳥取県では、1 校型が半数以上を占めており、Ⅰ期の早い段階で政策的に統廃合が行われていたことが伺える。一方、島根県は、Ⅱ期からⅤ期にかけての減少型が最も多く、およそ 6 割の自治体が本校減少型である。本校増加型も無く、地域類型で山間型が 6 割以上を占めていた影響が大きいと考えられる。また、広島県においては本校増加型の占める割合が 2 割近くあり、5 県の中でも最も多いことが特徴的である。地域類型においては、同様の特徴を示した山口県よりも廃校型が少なく、学校数と学校増減を用いた指標により、異なる特徴がみられた。

3. 生徒数変化と学校統廃合の関係

地域類型と学校統廃合類系構成比を図 3 に示す。中間型(92 自治体)と、山間型Ⅱ(107 自治体)は、学校統廃合類系の構成比が類似しており、およそ半数の自治体が 1963 年時点までに、1 町村 1 本校の形に整理されている。Ⅱ期以降は残りの半数の自治体を整理しており、増加型はほとんど見られない。中間型は、維持型の町村タイプをおよそ 1 割有している点で、山間型Ⅱとは異なっている。都市型(100 自治体)は、本校増加型と本校維持型の中心市タイプはそのほとんどが都市型に属しており、合わせて半分以上がその 2 類型である。廃校型は、およそ 1 割程度であり、他の類型に比べて本校減少がとて少ない地域といえる。山間型Ⅰ(45 自治体)は、他の類型の中で最も本校減少率が高い地域であり、6 割近くが本校減少型であり、特にⅡ期減少型とⅤ期減少型の割合が高く、Ⅴ期減少型に関しては平成の合併の影響を強くうけた類系であると考えられる。その為、1 校型は山間型Ⅱと比べ、少ない割合である。

4. まとめ

典型的な廃校化が進行している地域である中国地方における、本校数推移による統廃合の特徴と、数量化Ⅲ類による生徒数・地域の特徴を比較し、生徒・学校数推移の地域特性を明らかにした。岡山市・広島市など瀬戸内海側の自治体と松江市など日本海側の市部は生徒数減少が少なく、都市的特徴がみられ、また学校数においても本校所管数が多く、本校数を維持・増加している自治体が 8 割を占めている。中間型は、生徒数が 47 年間で 7 割以上減少し、自治体面積は都市型と同程度であるが、生徒密度も都市型の 1/3 である。山間型のⅠ・Ⅱと比べ、減少型は少なく、1 校型が多いが、1 校型においても、2010 年度の生徒数がおよそ 100 名以上多く、旧自治体の範疇を超えた統廃合が起こる可能性は、山間型に比べて少ないと考えられる。山間型は、中国山地に沿った山間部に位置し、Ⅱ期・Ⅴ期に統廃合を行うが、山間型Ⅱと比べ生徒数が多い山間型Ⅰと、2010 年時点で生徒数平均が 66.0 人である山間型Ⅱに分けられる。特に、山間型Ⅱにおいては、生徒密度が 10.5 人/km²と 4 類系の中最も低く、かつ減少型・1 校型が 9 割以上で 2010 年時点で 106/107 自治体がⅠ自治体・1 本校である。

以上、生徒数・地理条件と、統廃合の状況から、都市部から山間部になるほど旧自治体区分での生徒数は少ない。教科担任制などの問題から適正な学校数を見極める必要性が高い中学校において、山間部の旧自治体区分を超え

た統廃合の議論は必須であり、教育規模を考慮しながら地域住民との十分な検討のうえ計画されていくべきであり、本論の今後の議論の資料としての活用を期待する。

本研究は日本学術振興会科学研究費(25289210)の助成を受けたものである。

注釈

- 1) 1953 年に「町村合併促進法」が制定・施行され、人口 8000 人未満の町村を対象に合併が進められた。市町村数は全国で 10,505(1947)から 3,975(1956)に、山口県では 169 から 58 に減少している。この町村合併促進により、1953-1960 年代前半期に再度中学校の統廃合が行われた。
- 2) 小規模校を統合する場合の規模は「おおむね 12 学級ないし 18 学級を標準とする」、通学距離として「小学校児童は 4 km、中学校生徒は 6 km」の基準が設定されている。
- 3) 過疎地域対策緊急措置法(1970)はその後過疎地域振興特別措置法(1980-1990)、過疎地域活性化特別措置法(1990-2000)に継承され、1990 年以降は国庫補助率が 55/100 に引き下げられた。2000 年以降は過疎地域自立促進特別措置法となり現在に至っている。
- 4) 1974 年度から危険校舎改築費補助率が学校統合による校舎建設費補助率と同率の 2/3 に引上げられたため、老朽校舎改築を主目的とする統合が減少したことも、学校統合の減少に影響したものと考えられる。
- 5) 近年、小中一貫校による統合が児童・生徒数の減少が顕著な中山間・島嶼地域の自治体で増加傾向にある。
- 6) 分校は「学校一覧」には記載されているが、教職員録には記載されていないため、分析は 1960 年以降について行った。

参考文献

- 1) 安田隆子：学校統廃合- 公立小中学校に係わる諸問題-，調査と情報 第 640 号，pp. 1-10, 2009. 4
- 2) 藤野哲生他 2 名：公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.649，pp. 579-585, 2010. 3
- 3) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No. 627，pp. 1001-1006, 2008. 5
- 4) 野沢英希他 3 名：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No. 674，pp. 865-872，2012, 4
- 5) 中園真人他 3 名：山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011)日本建築学会技術報告集，第 20 巻 第 44 号，pp. 237-240, 2014. 02

* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程
** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博
*** 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

* Doctoral Course, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.
** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
*** Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.